

令和2年度

事業報告

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

公益財団法人地域社会振興財団

事業報告

当財団は、住民の日常生活圏域である地域社会における各種の課題について、基礎的総合的研究等を行うとともに、地域社会に関する施策を推進し、もって地域社会における住民の保健、医療及び福祉サービスの向上並びに文化の振興を図り、地方自治の基盤の充実に寄与することを目的として設立され、社会情勢の変化に対応しながら、地域社会のニーズに沿った事業を展開している。

なお、令和２年度に実施した事業は以下のとおりである。

(１) 調査研究事業（公益目的事業１）

へき地など地域住民の疾病の特異性、病態生理とその原因等を明らかにし、それに対する有効な対策について基礎的・総合的な調査研究を行うほか、同地域における高齢化、少子化の進展に対応した保健・医療・福祉に係る諸施策を支援するための調査研究を実施した。

(２) 研修事業（公益目的事業２）

地域社会において保健・医療・福祉事業に携わる専門職員を対象とした最新の専門知識や技術の習得を図るための研修会及び地域住民や地域医療に携わる方を対象とした保健・医療・福祉に関する意識向上のための研修会を行った。

(３) 交付金交付事業（公益目的事業３）

栃木県が発売元として発行する「地域医療等振興自治宝くじ」の収益金を財源として、地方公共団体等が行う高齢社会対策大綱(高齢社会対策基本法(平成７年法律第１２９号)第６条の規定に基づき、平成３０年２月１６日閣議決定)の実現に資する事業及び学校法人自治医科大学の教育・研究に欠くことのできない施設設備の整備を支援するための交付金を交付した。

1 調査研究事業（公益目的事業1）

（1）調査研究

当財団に設置する、地域社会健康科学研究所（6 研究部門及び実験医学センター並びにさいたま支所）において、以下の調査研究を行った。

① 環境医学研究部門

地域における疾病の環境要因の解明に関する研究

② 血液医学研究部門

地域における疾病の特性と遺伝要因の解明に関する研究

③ 保健科学研究部門

地域特性を踏まえた予防医学事業の企画、推進に関する研究

④ 健康福祉計画研究部門

ア 地域医療における好発疾患や医療体制に関する研究

イ 地域特性を踏まえた保健・医療・福祉施策の企画・実施方法に関する調査研究

ウ 地域における総合医と診療の在り方に関する研究

⑤ 病態生理研究部門

ア 病態検査、臨床生理等に関する基礎的・臨床的研究

イ 悪性腫瘍の発生機序等に関する細胞病理学的研究

⑥ 情報システム研究部門

包括医療情報システムの開発に関する研究

（2）研究機器の整備

公益財団法人 J K A の補助（補助区分は、「医療機器の振興に資する事業に関する補助金（難病及び希少難病に関する研究機器の整備（医療機器の整備））」）を受けて、上記調査・研究に必要な研究機器の整備を行った。

〔研究機器名〕 ガスクロマトグラフ質量分析計

〔研究テーマ〕 難病に関する基礎的研究

小児先天性心疾患では左右短絡や肺小動脈の攣縮により肺高血圧を合併する症例がしばしば存在する。現在、小児の周術期肺高血圧に関して第一選択であるニトログリセリン静注薬の薬物動態及び薬力学を解析することにより、周術期の投与タイミングと量の相関等の適切性を確認し、臨床における適正使用の指針とすることを目指す。

2 研修事業（公益目的事業2）

（1）中央研修会

地域医療情報研修センターにおいて、地域の保健・医療・福祉事業に携わる医師、看護師、医療技術者等を対象に、当該分野の専門家を講師として、最新の医療情報の講義や技術の向上を図るための研修会を年13回予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により1回のみの開催となった。（研修会名：看護師研修会、開催期間：令和2年11月21日（土）～22日（日）、開催地：栃木県下野市、受講者数：37名）

（2）現地研修会

地方公共団体等が推進する健やかな長寿社会づくりに寄与することを目的として、地域の住民や保健・医療・福祉事業に携わる医師、看護師、医療技術者等を対象に、全国各地の地方公共団体等が企画する健康や福祉に関するテーマの研修を、当該団体と当財団とが共催で年15回程度予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により1回のみの開催となった。（研修会名：県西在宅緩和ケア研修会、開催日：令和2年10月17日（土）、開催地：宮崎県都城市、参加者数：97名）

（3）健康福祉プランナー養成塾

地域住民の社会福祉・介護サービスを実際に構想し、運営するコミュニティ・リーダーを育成するため、地方公共団体等の健康福祉行政等の企画立案に携わる保健師、医師、事務職員等を対象に、それらの職種を横断するような合宿形式の研修会であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とした。

（4）地域医療を守り育てる住民活動全国シンポジウム

地域医療が抱える様々な問題を解決するために住民、医療従事者、行政等が討論し、相互理解・協働の重要性を共通の認識とするとともに、それらを主体的に活動している住民の団体が全国的な連携をとれるようなネットワークづくりを目的とした研修事業であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とした。

3 交付金交付事業（公益目的事業3）

栃木県が発売元として発行する「地域医療等振興自治宝くじ」の収益金を財源として、以下の事業を行った。

（1）長寿社会づくりソフト事業費交付金（交付額：1, 019百万円）

長寿社会づくりソフト事業に積極的に取り組んでいる都道府県及び市（区）町村等を支援するため、長寿社会づくりソフト事業費交付金を交付した。

① 一般事業（交付額：762百万円）

都道府県が主体となつて行う事業47都道府県168事業に対して交付した。

② 特定事業（交付額：257百万円）

市（区）町村等が行う高齢社会対策の推進を図るための事業156団体168事業を採択したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、30事業が中止となり、128団体138事業に対して交付した。

（2）整備拡充事業費交付金（交付額：1, 034百万円）

わが国のへき地等における地域医療の先駆的な役割を担っている自治医科大学の施設や研究機器等の設備の整備拡充を支援するため、整備拡充事業費交付金を交付した。

事業報告の附属明細書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

令和2年度における、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第197条において読み替えて準用する同法第84条第1項第2号に規定する利益相反取引の内容は、下記のとおりである。

記

- | | |
|-------------|---|
| 1. 取引の内容 | 地域医療等振興事業費交付金の交付（整備拡充事業費交付金交付事業分） |
| 2. 取引をする理由 | 学校法人自治医科大学の施設設備等の整備充実に要する財源とするため |
| 3. 取引をする相手方 | 学校法人自治医科大学
当財団の大石利雄理事長が学校法人自治医科大学の理事長であり、当財団の長谷川彰一常務理事が学校法人自治医科大学の常務理事である。 |
| 4. 取引金額 | 1,034,401,900円 |
| 5. 取引日 | 第一回目 令和2年12月23日 584,883,771円
第二回目 令和3年1月28日 449,518,129円 |